

学校の組織力向上プラン(中間案)

- ・多様な専門性を持つ人材と連携・分担するチーム体制の整備
- ・教員の多忙化問題に対しては更なる業務改善の取組
- ・教員が子どもと向き合いしっかりと指導できる環境づくりを推進

いじめ・不登校・貧困等に対応

<現状>

	SC	まなび
小	12.9%	13.3%
中	100%	29.9%
高	100%	6.4%
特	9.1%	0%

- スクールカウンセラーを全公立小学校・特別支援学校に配置(⑳目途)
- まなび・生活アドバイザーを全公立小中高등학교・特別支援学校に配置(㉑目途)
- それぞれのスーパーバイザー配置充実(㉒～順次)

小・中・高校における特別支援教育ニーズに対応

- 小中学校の特別支援学級担任の特別支援学校教諭免許状保有率を6割程度に引上げ(㉓現在:府内全体で3割程度)
- 特別支援教育充実のための非常勤講師を倍増(㉔50人→㉕倍増)
- 必要な高等学校に特別支援教育支援員を配置(㉖4人)

- ◆部活動指導員(仮称)
部活動の指導、顧問、単独での引率等を行うことができる新たな職(公務員)
- ◆外部指導者派遣
部活動活性化等のため中学校・高等学校に地域のスポーツ指導者を派遣(単独での指導・引率はできない)

「京都式」チーム学校の推進

学校体制の強化・学校組織マネジメント力の向上

- 学校体制の強化(困難な課題を抱える学校における教員配置の充実等)(㉗～着手・順次)
- 学校組織マネジメント力の更なる向上(研修内容の見直し等)(㉘実施)
- 各校の実情に応じた教員の負担軽減対策を実施(㉙～取組強化)

多様化する部活動に対応

- 部活動指導員(仮称)と外部指導者派遣を選択できるシステムを構築(㉚モデル配置、㉛～充実)
- 京都府としての部活動指針(仮称)を策定(㉜目途)
- 多様化する部活動に対応する指導方法の確立(多様な活動目的が認められる部活動の在り方)(㉝～充実)

教育委員会における学校支援体制の整備及び学校支援機能の強化

- 府教育庁内に対策推進組織を設置、府教育庁内等に「学校支援アドバイザー(仮称)」を配置(㉞設置)
- 市町(組合)教育委員会と府教育委員会が連携した対策を実施(㉞～連携充実)